



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉原 每文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 進士 年治 (TEL) 03(5276)9701
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	54,124	△14.4	9,316	△13.1	9,421	△15.1	6,334	△20.1
2025年3月期第3四半期	63,262	8.0	10,715	45.5	11,100	39.3	7,927	46.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,539百万円(△11.7%) 2025年3月期第3四半期 7,406百万円(27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	740.07	—
2025年3月期第3四半期	902.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	79,716	61,535	77.2
2025年3月期	81,247	59,713	73.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 61,509百万円 2025年3月期 59,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	275.00	375.00
2026年3月期	—	100.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	200.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,000	△11.6	11,500	△21.6	11,500	△23.6	8,100	△25.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	9,365,305株	2025年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	934,959株	2025年3月期	671,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	8,559,648株	2025年3月期3Q	8,782,111株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては541億2千4百万円と前年同期比91億3千8百万円(14.4%)の減収となりました。これは国内の鉄筋用小棒の需要が縮小する中、当社製品の出荷量および製品出荷価格が前年度比で下落し、またその関連商品等の出荷量が減少したことを主因としております。

利益につきましては、当社製品およびその関連商品等の出荷量が減少したことなどから、営業利益は前年同期比13億9千9百万円減益(13.1%)の93億1千6百万円、経常利益は前年同期比16億7千8百万円減益(15.1%)の94億2千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比15億9千2百万円減益(20.1%)の63億3千4百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は当社製品の出荷量および製品出荷価格が前年度比で下落し、またその関連商品等の出荷量が減少したことなどにより、534億9千1百万円と対前年同期比90億2千1百万円(14.4%)の減収となりました。また、セグメント利益(営業利益)は当社製品およびその関連商品等の出荷量が減少したことなどにより、91億3千万円と前年同期比12億6千2百万円(12.1%)の減益となりました。

その他・・・売上高は35億8百万円と前年同期比6億3千9百万円(15.4%)の減収、セグメント利益は1億5千7百万円と前年同期比1億3千8百万円(46.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ15億3千万円減少し、797億1千6百万円となりました。

負債合計は、主として未払法人税等の減少により、前期末に比べ33億5千2百万円減少し、181億8千1百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ18億2千1百万円増加し、615億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績につきましては、足許の業績等を勘案し、2025年10月31日公表の予想から見直いたします。詳細は本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想

	2026年3月期 前回発表予想 (A)	2026年3月期 修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	77,000	73,000	△4,000	△5.2
営業利益 (百万円)	12,000	11,500	△500	△4.2
経常利益 (百万円)	12,000	11,500	△500	△4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,450	8,100	△350	△4.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,171	7,457
受取手形及び売掛金	7,774	6,640
電子記録債権	4,527	6,752
商品及び製品	9,995	10,508
原材料及び貯蔵品	2,633	2,896
その他	1,488	2,281
流動資産合計	40,591	36,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,923	8,534
機械装置及び運搬具（純額）	12,014	12,863
土地	9,257	9,180
リース資産（純額）	91	175
建設仮勘定	3,017	1,288
その他（純額）	885	985
有形固定資産合計	30,189	33,028
無形固定資産	136	113
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	8,611
退職給付に係る資産	892	884
繰延税金資産	355	-
その他	724	565
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	10,328	10,038
固定資産合計	40,655	43,180
資産合計	81,247	79,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	2,843
電子記録債務	854	2,266
営業外電子記録債務	73	2,192
1年内返済予定の長期借入金	1,792	892
リース債務	37	46
未払法人税等	2,925	497
賞与引当金	1,018	478
役員賞与引当金	122	-
その他	4,788	2,610
流動負債合計	15,586	11,828
固定負債		
長期借入金	3,190	3,478
リース債務	58	120
繰延税金負債	-	35
再評価に係る繰延税金負債	358	358
退職給付に係る負債	1,936	1,956
資産除去債務	85	86
その他	317	317
固定負債合計	5,946	6,352
負債合計	21,533	18,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,862	1,872
利益剰余金	51,234	54,324
自己株式	△2,051	△3,534
株主資本合計	56,885	58,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,222
土地再評価差額金	784	784
為替換算調整勘定	9	10
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	2,796	3,007
非支配株主持分	31	25
純資産合計	59,713	61,535
負債純資産合計	81,247	79,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	63,262	54,124
売上原価	45,990	38,555
売上総利益	17,272	15,568
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,566	2,174
給料	964	1,040
退職給付費用	104	95
賞与引当金繰入額	166	164
減価償却費	29	34
賃借料	417	429
研究開発費	202	190
その他	2,105	2,122
販売費及び一般管理費合計	6,556	6,252
営業利益	10,715	9,316
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	131	130
仕入割引	55	44
持分法による投資利益	260	-
為替差益	-	11
雑収入	65	81
営業外収益合計	515	279
営業外費用		
支払利息	61	77
支払手数料	43	74
持分法による投資損失	-	17
為替差損	20	-
その他	5	4
営業外費用合計	130	174
経常利益	11,100	9,421

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	4
国庫補助金	-	76
投資有価証券売却益	247	-
事業譲渡益	64	-
その他特別利益	1	-
特別利益合計	318	81
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	103	123
固定資産圧縮損	-	76
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	122	202
税金等調整前四半期純利益	11,296	9,301
法人税、住民税及び事業税	3,146	2,652
法人税等調整額	241	319
法人税等合計	3,387	2,972
四半期純利益	7,908	6,328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,927	6,334

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,908	6,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	174
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	32
その他の包括利益合計	△502	211
四半期包括利益	7,406	6,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,424	6,546
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	62,513	4,147	66,660	△3,398	63,262
外部顧客への売上高	62,372	890	63,262	—	63,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	3,257	3,398	△3,398	—
計	62,513	4,147	66,660	△3,398	63,262
セグメント利益	10,393	296	10,689	25	10,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	53,491	3,508	56,999	△2,875	54,124
外部顧客への売上高	53,464	659	54,124	—	54,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	2,848	2,875	△2,875	—
計	53,491	3,508	56,999	△2,875	54,124
セグメント利益	9,130	157	9,288	27	9,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,673百万円	1,870百万円

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の変更ならびに株主優待制度の変更

当社は2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、当社の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため。

(2) 内容

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,365,305株
今回の分割により増加する株式総数	18,730,610株
株式分割後の発行済株式総数	28,095,915株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日 (予定)
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、発行可能株式総数を変更するため。

(2) 内容

(下線は変更部分)

現行	変更後
第二章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千8百万株</u> とする。	第二章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8千4百万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2026年4月1日

3. 株主優待制度の変更について

(1) 株主優待の保有株式基準の変更

株式分割に伴い、株主優待制度の対象となる保有株式数の基準を変更いたします。なお、分割比率に応じた変更であり、実質的にはこれまでの保有株式数の基準と変更ありません。

(2) 長期保有株主優待制度の新設

当社株式への投資の魅力をさらに高め、より多くの皆様に長期にわたって当社株式を保有いただくため、2027年3月31日から新たな制度を導入いたします。

今回の株主優待変更では、対象となる300株以上の株主様は従来の2,000円優待から1,000円優待に変更となりますが、それを継続して1年以上保有していただくことで従来と同等の2,000円優待を進呈させていただきます。また、継続して3年以上保有していただいている株主様へは3,000円優待を進呈させていただきます。

なお、「継続保有期間1年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に保有株式基準数以上の保有記録が同一株主番号で連続して3回以上記録されている株主様といたします。また「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に保有株式基準数以上の保有記録が同一株主番号で連続して7回以上記録されている株主様といたします。

(3) 実施時期等

2027年3月31日時点の株主名簿に登録された株主様より、新制度を適用させていただきます。新制度における継続保有期間の判定については、2027年3月31日から過去に遡って行います。また、2026年3月31日を基準日として株式分割を行いますが、それ以前の保有株式数の判定は分割前の保有株式基準で行います。

[優待内容]

・ 現行 (2026年3月31日まで適用)

保有株式数	優待内容
100株以上 (分割前)	QUOカード2,000円

・ 変更後 (2027年3月31日から適用)

保有株式数	優待内容
300株以上 (分割後)	QUOカード1,000円
300株以上 (分割後) で継続保有期間1年以上	QUOカード2,000円
300株以上 (分割後) で継続保有期間3年以上	QUOカード3,000円

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際し、資本金の増減はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数が対象となります。